

2007 年 5 月 16 日

外務大臣 麻生 太郎 様
財務大臣 尾身 幸次 様
経済産業大臣 甘利 明 様

フィリピン・アグノ川統合灌漑事業（サンロケ多目的ダム事業灌漑部門）への 日本の公的資金の供与に関する要請書

私たちは、国際協力銀行（JBIC）が約 7 億米ドルを融資した「フィリピン・サンロケ多目的ダム事業」、また、日本政府が現在、円借款の供与を検討している同事業の灌漑部門「アグノ川統合灌漑事業」（総工費約 1 億 5,000 万米ドル）が地元で引き起こしている環境社会問題について、継続的に問題の解決を求めてきました。

その中で、現在、この 5 月のアロヨ大統領の訪日時に、とりわけ、「アグノ川統合灌漑事業（サンロケ多目的ダム事業灌漑部門）」の交換公文の締結がなされるのではないかと懸念しております。2006 年 7 月 24 日、アロヨ大統領は 2006 年施政方針演説のなかで、「大規模なアグノ川関連事業の実施とともに、ラモス政権時の国家優先事業であったサンロケ多目的ダム事業を拡大」していくと述べており、同演説の中で発表された「北部ルソン農産物四角地帯」の計画の中でも、とりわけ、「アグノ川灌漑事業」を最も大規模な事業に位置づけています。日本政府もフィリピン政府と同事業に関する円借款交渉を継続的に進めていると承知しております。

しかしながら、同灌漑事業を巡る地元の問題状況は、現在も改善されていません。私たちは同事業に関して、2006 年 2 月に地元の住民組織、および、NGO と共同で日本政府に要請書を提出しましたが、同要請書の中で私たちが懸念を示した問題点については、地元での十分な議論はまだなされていない状況です。「サンロケ多目的ダム事業」の影響を受けた多くの住民はいまだに正当な補償措置を受けられないうまま、生活状況の改善は図られておらず、また、同灌漑事業を巡る土地収用の問題や代替案の検討を話し合う機会も設けられてきていません。

また、同事業における現地の人権状況についても、特別な配慮がなされるべきです。今日 5 月 16 日は、地元の農民団体ティマワ（TIMMAWA: Tignay dagiti Mannalon a Mang-wayawayaya iti Agno）（アグノ川の自由な流れを取り戻す小農民運動）の前代表ホセ・ドトン氏のちょうど 1 周年忌に当たります。しかし、同氏が暗殺されてから 1 年経った今も、同暗殺事件の実行犯 2 名のうち 1 名の公判が続けられ、また、アロヨ大統領が超法規的殺害の調査を目的として設立したメロ委員会でも同暗殺事件が事例の一つとして取り上げられてはいるものの、同氏の暗殺の政治的・社会的背景や動機等はいまだに明らかになってはいません。

ドトン氏が暗殺されたことによる地元住民への脅威といった人権侵害の波及も無視できないものです。今年 2 月中旬にフィリピンで調査を行なった「超法規的・即決・恣意的処刑に関する国連人権理事会特別報告者」フィリップ・アルストン氏も、フィリピンで多発している超法規的殺害について、「申し立てられているような種類の殺害が、少数でも起きれば、その影響は多岐にわたって波及する。膨大な数の市民社会のアクターを脅迫」と報告しています（2007 年 2 月 21 日のプレス・ステートメント）。

ドトン氏が代表を務めていたティマワは、サンロケダム事業のために自分たちの生活の糧である農地が奪われ、また、砂金採取ができなくなることなどを懸念し、ダムの建設および商業運転に反対してきました。ダム建設の完了後も、ダム事業のために生活の糧を失った農民・砂金採取者に対する適切な補償措置を求め、現地の日系企業、フィリピン政府と粘り強く交渉を続けています。また、サンロケダム事業の灌漑部門（アグノ川統合灌漑事業）についても、その灌漑事業の小農民への影響を懸念し、日本

政府などに要請書を提出してきました。このように、ラモス大統領以来のフィリピン国家優先事業への反対の声をあげ続けてきた地元の住民運動のリーダーが暗殺されたことは、自分の身に同様の事態が起こるのではないかと懸念する市民の声を圧迫する可能性は否めません。

日本の様々な NGO がこの 1 年間、再三、日本政府にも喚起してきているとおり、アロヨ政権下で急増している政治的殺害の事件が一向に解決されず、また、いまだに政治的殺害の犠牲者が増え続けているなか、サンロケ灌漑事業（アグノ川統合灌漑事業）の地元住民に対して、国際協力銀行（JBIC）の環境社会配慮ガイドラインで求められているような「適切な住民参加」や「適切な住民協議の場」を保障する素地は著しく損なわれたままだと言えます。

また、日本政府は、国連報告者であるアルストン氏の間接報告でも、これらの超法規的殺害への国軍の関与が指摘され、その背景に軍による対反乱鎮圧作戦の遂行があると報告されていることに留意すべきです。サンロケダム事業の事業地には、以前から軍が駐留しており、サンロケダム事業や同灌漑事業への反対住民組織に「新人民軍」などのレッテルが貼られるなど、軍の対反乱鎮圧作戦に沿った住民運動の抑制、人権侵害が見られます。

日本政府は、こうした状況を鑑み、ODA 大綱の援助実施 4 原則にもあるとおり、「基本的人権および自由の保障状況に十分注意を払」い、現在のフィリピンのように、重大な人権侵害が行なわれている国への援助供与には十分に慎重であるべきであることは言うまでもありません。

したがって、私たちは、以下の点を日本政府に強く求めます。

- i. 現時点で、サンロケ灌漑部門（アグノ川統合灌漑事業）を含むフィリピンへの新たな公的資金の供与を決定しないこと
- ii. サンロケ灌漑部門の問題に取り組んできた地元リーダーの殺害事件に関し、また、同事業周辺地域における住民の結社・集会・言論の自由、あるいは、表現の自由といった市民の権利を含む「基本的人権および自由の保障状況」に関し、徹底した事実確認・調査を行なうこと。その事実確認・調査は、フィリピン政府の情報のみに頼らないものである必要がある。
- iii. サンロケ多目的ダム事業が引き起こした環境社会問題の解決、また、現在計画されているサンロケ灌漑部門（アグノ川統合灌漑事業）ではない小規模灌漑事業の検討など、2006 年 2 月に私たちが日本政府に提出した要請書の中で指摘した問題が改善されたか、フィリピン政府の情報のみに頼らない事実確認・調査を行なうこと。
- iv. 上記のような日本政府の対応を受けてのフィリピンの状況変化および結果に基づき、フィリピンの人権侵害の状況への対応、またフィリピン政府への公的資金供与の是非に関する公開の意見交換を広く継続して行なうこと。

本要望書にご配慮いただき、日本政府が思慮ある、毅然とした行動をとるよう望みます。

以上

国際環境 NGO FoE Japan

連絡先：

国際環境 NGO FoE Japan（神崎・波多江）

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明 1 階

Tel: 03-6907-7217, Fax: 03-6907-7219

Cc: 国際協力銀行 総裁 篠沢 恭助様